

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進」深化・高度化事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県福岡市

3 地域再生計画の区域

福岡県福岡市の全域

4 地域再生計画の目標

4－1 地方創生の実現における構造的な課題

1 イノベーション創出についての課題

時代のニーズに応じたサービス・製品を創出するためには、適切に課題を設定し、先端技術や新技術を積極的に活用して開発を行い、プロトタイプが次々に多く生み出される環境となることが重要である。そのプロトタイプからテストや改良を重ね、ごく一部のものが世にリリースされることとなる。

解決すべき社会課題は多く存在するものの、例えば「脱炭素」のように、テクノロジーだけで解決できる規模でない場合が多くあり、対応したサービス・製品の開発に着手しにくい状況がある。

また、サービス・製品創出には、先端技術や新技術を積極的に取り入れ既存の技術やサービスを適切に組み合わせるサービス設計を担う人材とその開発に資する人材が必要であるが、「IT人材受給に関する調査」（経産省 2019.3）で試算されているように、先端IT人材は、全国的に不足しており、2030年には27万人は不足するとされており、福岡市においても同様である。

令和3年3月に市独自で市内IT企業に対して実施したIT人材（本実施計画のエンジニアと同義）動向調査（以下、「動向調査」という。）によると、約70%の企業が受託開発を行っていると回答しており、福岡市のIT企業の多くが受託開発

を主にしている。

また、動向調査において、2～3年前に比べて、SaaSサービスの開発等の事業を拡大した企業は全体の約44%となっており、自社サービスを開発して事業転換を図る動きが出ているが、IT人材を確保できていると回答した企業は37%にとどまっており、人材の不足が開発に影響を与え、サービス創出が進んでいない現状がある。市内のIT企業やエンジニアからも、そういったサービス設計を担える人材や先端技術や新技術を活用して開発ができる人材が不足しているという声が寄せられている。

2 人材の集積についての課題

動向調査の回答を基にした推計によると、市内IT企業は、過去2年間（令和1年3月～令和3年3月）で約8,000人を増員しており一定の人材集積は図れているものの、IT人材を確保できていると回答した企業は37%にとどまっている。さらに、同推計では今後1年間で約6,000人を増員する意向があるなど、エンジニア需要が格段に高まっている。

また、市内のIT企業からは、外国人エンジニアを雇用する際の在留審査処理期間が長期化傾向（平成30年度：平均38日、令和2年度：平均58日）にあり、予見困難であることから、必要な時に入国させられないなど、開発計画等に支障をきたしているといった声も寄せられている。

そのほか、福岡市は、13 大学が立地する全国でも有数の大学集積地であり、約67,500人の学生がおり、そのうち、エンジニアになる可能性のある理工系の学生は約13,500人いるが、理工系の学生の約7割は、市外・県外企業へ就職している現状がある。

3 新たな課題に対応する組織化

上記1～2の課題に対応するため、先端技術等を活用した、プロトタイプをはじめ、起業につながるプロダクト（以下、「アウトプット」という。）創出に直接的に繋がる新たな取組みに加えて、県外のエンジニアの移住促進や県外からの

進学、福岡の学生の地元定着により人材の集積を加速させることが必要である。

そのため、事業推進主体に新たな実施主体として、移住促進施策や学生の呼び込み、地元定着施策についてのノウハウを有する機関を加えて、事業の高度化・多角化を図る必要がある。

4－2 地方創生として目指す将来像

【概要】

福岡市では、第2期「福岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本目標の一つとして、「しごと・雇用機会を創出し、活力につながる人の流れをつくる」を掲げており、その中で前身事業（H31～R3年度地方創生推進交付金）は、「地域経済を支えている産業の競争力強化」を図る施策に位置づけられている。

前身事業では、エンジニア（※）が集まる環境を創出し、エンジニアによって生み出される新サービス等を通じて経済成長や市民生活の向上を図ることを目的に、エンジニアの交流拠点「エンジニアカフェ」の開設・運営やエンジニア向けイベントの実施、表彰の創設等、エンジニアにやさしい環境づくりを進めてきた。その取り組みの結果、エンジニアを取り巻く環境の充実や裾野の拡大、人材集積が進むなど、一定の成果が見えてきたところである。

一方、経済成長や市民生活の向上に寄与する新サービス・製品創出のためには、先端技術や新技術等を活用して、開発を行うことが重要であるが、それを担える人材が福岡では不足するなど、新たな上位の課題が見えてきた。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による人々の行動変容等、社会は急激に変化しており、社会全体のデジタル化・DXの推進をはじめ、Web3.0時代に向けたブロックチェーン技術の活用やメタバース、NFTなどの新しい産業を拡大させる動きが急速に進んでいる。これらにより、エンジニア需要がさ

らに高まることは当然のことながら、最新テクノロジー等をいち早く活用し、時代のニーズに応じたサービス・製品を開発することで、新たな価値を提供できるエンジニアや企業の重要性が一層高まってきている。

その課題をクリアするために、先端技術等を活用した、アウトプット創出に直接的に繋がる新たな取組みを行う。また、県外のエンジニアの移住促進や県外からの進学、福岡の学生の地元定着により人材の集積を加速させるために、ワーケーション支援などの移住促進に取り組む公益財団法人 福岡観光コンベンションビューロー（以下、「FCVB」という。）と福岡都市圏の大学が加盟している福岡未来創造プラットフォーム（以下、「PF」という。）を事業推進主体の新たなメンバーに加え、これらの団体と連携して取り組むことで、事業の高度化、多角化を図り、イノベーション創出と人材の集積を循環させる。

これらの取組みにより、時代のニーズに応じたサービス・製品を生み出し、市内のIT企業の業績向上、新規創業、雇用の創出等につなげることで、しごと・雇用機会を創出し、活力につながる人の流れをつくる。

【用語の定義】

※エンジニア…ソフトウェア開発やWeb・インターネット付随サービスなどのIT技術者。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2022年度増加分 1年目	2023年度増加分 2年目	2024年度増加分 3年目	KPI増加分の 累計
アウトプット創出件数（件）	0	10	5	5	20
IT人材を確保できている市内IT 企業の割合（%）	37	4	4	5	13
エンジニアビザを活用して入国 した外国人エンジニア数（人）	0	15	10	15	40
本事業に参画した県外のエンジ	800	200	300	300	800

ニアや学生の数（人）					
------------	--	--	--	--	--

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2の③及び5－3のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

「エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進」深化・高度化事業

③ 事業の内容

事業推進主体の新たなメンバーとして、ワーケーション支援などの移住促進施策のノウハウを有するFCVBと、福岡都市圏の大学が加盟し、「県外からの進学、福岡の学生の地元定着」を目指し、学生の呼び込み、地元定着施策のノウハウを有するPFを加え、下記の取り組みを行う。

1 イノベーション創出についての課題への対応

（1）エンジニアカフェにおけるアウトプット創出支援

前身事業では、エンジニアカフェにコミュニティマネージャーを配置し、エンジニアからの相談対応やコミュニティイベントの実施支援など、エンジニアのスキルアップや交流促進に注力してきた。今回新たに、先端技術や新技術、ビジネス等に長けたハイスکیل人材を配置するとともに、既存のコミュニティマネージャーの業務内容をアウトプット創出にシフトさせることで、ハードからソフトウェアまで幅広くサービス設計支援や技術支援を行い、エンジニアのアウトプット創出を加速させる。

また、イノベーション創出のためには多様な人材が関わるのが重要であるため、本事業から生まれたアウトプットを、FCVBと連携してPRを行うこと

で、本事業に関心を持った、県外のエンジニアの福岡でのワーケーションを促進し、来訪者の本事業への参加につなげ、福岡市や福岡市のエンジニア支援施策について魅力を感じてもらい、最終的に移住につなげる。また、PFとも連携して学生に対してPRを行い、新たに実施する、エンジニアを目指す学生を対象とした先端技術や新技術に関するイベント等への参加を促進し、学生のアウトプット創出を支援することで、福岡市のエンジニア支援施策や福岡市でエンジニアとして働くことの魅力を感じてもらい、県外から市内への進学、福岡の学生の地元定着を促進する。

（２）クリエイティブ人材育成事業

前身事業では、市内IT企業において、新卒者を採用・育成する余力が無いなどの理由から即戦力となる中途採用が中心となっていることや、理工系学生の約７割が市外・県外に流出しているといった現状を変えるために、市内IT企業とともに、エンジニアを目指す学生を対象に人材育成プログラムを実施した。

プログラムでは、開発現場で必要となるチーム開発等に取り組ませることで、学生を企業が採用したくなるような人材に育成し、市内IT企業の新卒者への認識を変え、新卒採用を加速させることで、学生の地元定着の流れを作ることに取り組んだ。

また、事業を行う中で、企業にヒアリング調査を行ったところ、受託開発中心から、自社サービスの開発へ事業転換を図っているが、それに資する人材が不足しており、サービス創出が進んでいない現状があるといった声が寄せられた。

そこで、新たに行うクリエイティブ人材育成では、テクノロジーによる社会課題の解決や学校での研究内容等をプロダクト開発で実現したい学生を対象に、ビジネスに関する知識や開発スキル等を習得させることで、企業における自社サービスの開発促進やエンジニア起業家輩出を加速させ、時代のニーズに応じたサービス・製品創出を促進する。

（３）プロダクト開発促進支援

前身事業では、事業推進主体のメンバーである公益財団法人九州先端科学技術研究所（ISIT）が、エンジニアの交流促進やスキルアップに貢献したエンジニアコミュニティや企業の表彰、エンジニアを対象としたイベント、WebサイトやSNSでの情報発信等を行い、エンジニアを取り巻く環境の充実や裾野の拡大等を図ってきた。

本取り組みは、エンジニアによるプロダクト開発促進を目的として、ISITが企業や大学等と連携して社会課題等を分析し、エンジニアが取り組み可能な規模のテーマを設定し、それに適したオープンデータ等を集約し、合わせて企業や学校等に広く提供するとともに、そのテーマをもとにハッカソンや開発コンテスト等を新たに実施するものである。

本取り組みにおいても、FCVBやPFと連携して実施し、ワーケーションで福岡に訪れたエンジニアやエンジニアを目指す学生の参加を促進することで、事業の効果を高める。

2 人材の集積、学生の地元定着についての課題への対応

（１）エンジニアビザ等を活用した人材集積

前身事業では、海外の関係機関・団体等とのネットワーキング等を通じて、認知度向上を図ろうとしたが、新型コロナウイルスの影響により実施には至らなかった。そこで人材集積につなげるため、今回海外の工科大学等との連携協定等を締結し、市内のエンジニアやIT企業等との交流の促進を図る。

また、国家戦略特区の特例を活用し、市が認定した企業が外国人エンジニアを雇用する場合に、在留審査処理期間を短縮する制度「エンジニアビザ」の創設を新たに行う。

これらの取り組みにより、海外から、時代のニーズに応じたサービス・製品の開発に取り組むエンジニアを呼び込む。

（２）アウトプットPR

前身事業では、国内のITカンファレンス等へ出展し、事業のPRを行い、認知度向上を図ってきた。その結果、SNSのフォロワー数の増加など一定の成

果を挙げたが、人材の集積については十分に進まなかった。

そこで新たに、本事業によって創出されたアウトプットやその支援策をFCVBやPFと連携してPRを行い、これまでアプローチできていなかったワーケーション・移住を検討しているエンジニアやエンジニアを目指す学生に対しての情報発信を行う。

FCVBと共同でワーケーションや移住に関するプロモーションイベントを実施するほか、WebやSNS等で連携したPRを行い、県外のエンジニアの関心を集め、福岡市でのワーケーション及び本事業への参加を促進する。

また、PFと共同で他県の高校や高専において、学生誘致イベントを開催するほか、WebやSNS等で連携したPRを行い、学生の関心を集め、県外から市内への進学及び本事業への参加を促進する。

その結果、福岡市や福岡市のエンジニア支援施策について魅力を感じてもらい、県外のエンジニアの移住や県外から市内への進学、福岡の学生の地元定着を加速させる。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本事業の趣旨に賛同する企業等から、人材派遣や負担金等で協力を得て、歳出削減を図る。

また、コンテスト等のイベントを実施する際にも、企業からの協賛金の導入を検討し、一般財源の負担を逡減させながらも、事業継続に必要な財源を確保していく。

【官民協働】

民間事業者の先端技術や新技術等を活用したサービス・製品の創出を加速させるため、市は、サービス設計支援を行うとともに、開発に資する人材の育成を、民間事業者からの人材提供等の協力のもと実施し、イノベーション創出を促進させる。

また、移住促進施策や県外からの進学・学生の地元定着施策のノウハウを有するFCVBやPFと連携し、本事業のPRを行うことで、本事業への参加

促進や、移住や進学、地元就職などにつなげ、人材集積を加速させる。

【地域間連携】

北九州市と飯塚市は、近年情報関連産業の振興に取り組んでおり、IT企業の誘致やスマートフォンアプリの開発コンテスト等を通じた人材育成などを行っている。また、九州工業大学のキャンパスが両市にあるなど、理工系の教育機関が集積しており、エンジニアになりうる理工系の学生が多くいる。このように、本事業との親和性が高いため、両市と連携し、福岡市が運営するエンジニアカフェを活用したイベントの開催等を通じて、3市のエンジニアのスキルアップや交流を促進させる。

また、福岡県では、国際的に知名度を有する日本発のプログラミング言語「Ruby」を核としたソフトウェア産業の一体的な振興を図っており、本事業との親和性が高いため、情報交換等を行うことで、双方の事業効果を効率的に高める。

【政策間連携】

エンジニアカフェにおけるサービス設計支援、社会課題を分析し、エンジニアが開発に取り組み可能な規模のテーマを設定し、それに適したオープンデータ等を集約し、合わせて企業に提供を行うとともに、学生を対象に開発スキルやビジネスに関する知識を身につけさせる人材育成を行うことで、市内のIT企業の事業拡大や雇用の創出につなげる。

また、本事業の取り組みや本事業から生まれたアウトプットを県外のエンジニアや学生にPRすることで、ワーケーションや移住の促進、県外からの進学や地元に着住する学生の増加につなげていく。

【デジタル社会の形成への寄与】

エンジニアカフェにおけるアウトプット創出支援において、ハードからソフトウェアまで幅広いサービス設計支援や技術支援の実施。

また、クリエイティブ人材育成事業において、社会課題の解決に繋がる

プロダクトのイメージを持ったり、学校での研究内容等をプロダクト開発で実現したい学生等を対象に、ビジネスに関する知識や開発スキル等を習得させるプログラムの提供。

時代のニーズに応じたサービス等の創出を図るため、多岐に渡る技術やビジネス等の知見を持つ人材によるサービス設計支援や人材育成プログラムを実施し、エンジニアや市内IT企業のサービス開発を加速させ、デジタル実装を推進する。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度8月

【検証方法】

福岡市総合計画審議会委員に、前年度末時点の実施結果（KPI）及び福岡市評価案について意見を求める

【外部組織の参画者】

福岡市総合計画審議会

【産】福岡商工会議所等

【官】福岡県 企画・地域振興部

【学】九州大学、福岡大学

【金】（株）日本政策投資銀行九州支店

【労】連合福岡・福岡地域協議会

【言】（株）西日本新聞社

【その他】福岡市議会議員等

【検証結果の公表の方法】

毎年度、市ホームページで公表する

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 239,136千円

⑧ 事業実施期間

2022年4月1日から2025年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。